目的税等の使途について

		6年度決算
歳入	入湯税	3億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	15億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	66			44		22
消防施設等整備事業	1,004		148	844		12
観光振興事業	2,266	178		391	231	1,466
合計	3,335	178	148	1,279	231	1,500

※計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある(以降の各表についても同様)

		6年度決算
歳入	事業所税	294億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,102億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	61,023	13,860		15,295	1,397	30,471
公園、緑地等整備事業	14,991	283	202	2,959	207	11,340
下水道等整備事業	24,931			44	503	24,385
河川等整備事業	3,557	70		281		3,205
学校、図書館等整備事業	26,143	384		3,293	668	21,798
病院、保育所等整備事業	23,902	2,404	2,150	8,232	7,282	3,834
公害防止に関する事業	949	299		24	9	617
防災に関する事業	15,116	1,011	243	5,436	1,472	6,955
市街地開発事業等	8,159	480	41	455	1,031	6,152
事業所税の徴収に要する経費※	1,471					1,471
合計	180,241	18,791	2,636	36,019	12,569	110,226

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		6年度決算
歳入	都市計画税	676億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	734億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
都市計画事業(街路、公園事業等)	105,705	12,742	243	18,879	1,142	72,699	
土地区画整理事業	2,344	480		455	679	729	
合計	108,049	13,222	243	19,334	1,821	73,428	

		6年度決算
歳入	森林環境譲与税	3億円
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	3億円

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源	
		特定財源					一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他		
木材利用の促進、普及啓発等事業	341				3	338	
合計	341				3	338	

		6年度決算
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	386億円
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	3,357億円

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				一般財源	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	271,418	200,636			3,106	67,677
	児童福祉事業	186,771	90,270	28,494	1,937	4,454	61,616
	老人福祉事業	12,447	1,404	793	848	1,852	7,551
	障害者福祉事業	233,567	107,520	49,420	230	1,074	75,322
	母子福祉事業	15,598	4,695	1,123		59	9,721
	その他事業	277					277
社会保険	介護保険事業	49,515	2,861	1,360			45,294
	国民健康保険事業	33,613	4,073	15,721			13,819
	後期高齢者医療事業	40,973		6,658		448	33,867
保健衛生	予防接種事業	10,755	797	82		868	9,008
	児童保健事業	3,570	322	3			3,245
	保健医療事業	12,344	5,692	214		207	6,231
	健康増進事業	2,025	95			25	1,905
	感染症予防事業	585	432	1		6	146
合計	873,459	418,797	103,870	3,015	12,099	335,678	

(注) 消費税率の引上げ分(5%→10%)に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、地方税法により「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費)に充てることとされています。

令和6年度決算における引上げ分に係る地方消費税交付金は386億円であり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当しました。

		6年度決算
歳入	市たばこ税	321億円
歳出	喫煙対策関連事業に要する経費(所要一般財源)	12億円

【喫煙対策関連事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
路上喫煙対策事業	1,146					1,146
健康づくり対策事業	96	63			1	33
合計	1,242	63			1	1,178

(注) 2025年1月から市内全域で路上喫煙禁止を行っており、喫煙対策関連事業として、本市指定喫煙所の適切な維持管理を行うなど、喫煙者と非喫煙者が共存できる環境の整備を図るとともに、啓発指導体制の強化等に取り組んでいます。

また、こうした取組が今後の地方のたばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資すると見込まれることから、市たばこ税を活用することとしています。

令和6年度決算における市たばこ税は321億円であり、そのうち12億円を喫煙対策関連事業に要する経費に充当しました。

〈参考〉設置数(令和5・6年度)

新設 : 150箇所(令和5年度:33箇所、令和6年度:117箇所)

民間施設改修 : 11箇所(令和5年度:7箇所、令和6年度:4箇所)